

## マーケットの動き (2026年3月30日～4月3日)

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

中東情勢の長期化懸念や、原油価格の高止まりが企業業績を下押しするとの見方などから、株価は下落しました。1日には、トランプ米大統領の発言を受けて、米国とイランの戦闘が早期に終結するとの見方が広がり、株式は買い戻されました。しかし、日本時間2日の同大統領の演説で攻撃を継続する考えが示されたことから、中東情勢の緊迫が当面続くとの見方が広がり、再び売り優勢となりました。

## 投資環境見通し (2026年4月)

## 国内株式相場は調整局面が続く

企業業績については、米国関税政策の影響を受ける一方、価格転嫁が進んでいることに加えて為替水準も考慮すれば、全般的には堅調とみています。

中東からの原油依存度が高い日本の経済構造を背景に、足元では中東情勢の緊迫化によって、国内株式相場は原油価格の動向に神経質な展開となっています。米国・イスラエルとイランとの停戦協議の行方を注視しつつ、当面は軍事衝突が短期で終結するとの見方の後退とともに、調整局面が続くとみています。

	4月3日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	3,645.19	▲0.12%	▲3.37%	16.49%	41.91%
日経平均株価	53,123.49	▲0.47%	▲5.61%	16.07%	52.94%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202604\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202604_outlook.pdf)

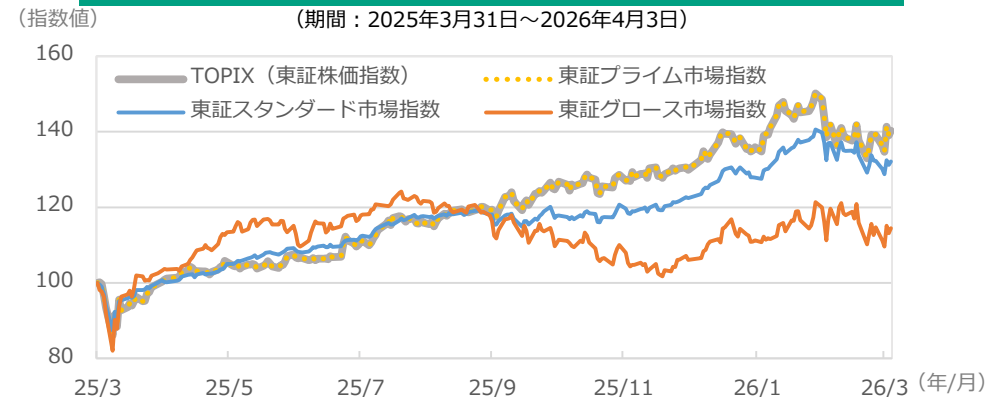
## 日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2025年3月31日～2026年4月3日)



## 東証市場別指数の推移

(期間：2025年3月31日～2026年4月3日)



※2025年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## マーケットの動き (2026年3月30日～4月2日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

週前半は、米国やイランからの報道を受けて戦闘の早期終結期待が高まったことに加え、米経済指標が底堅い結果となったことから、株式は買われました。その後は、1日夜のトランプ米大統領の演説を受けて中東情勢の緊迫が続くとの見方が広がり、株式市場は様子見姿勢が強まりました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

## 投資環境見通し (2026年4月)

## 外国株式相場は、米国、欧州ともに調整一巡後は底堅く推移

企業業績については、AI関連銘柄を中心に増益基調が続き、全般的に堅調とみています。米国株式相場は、中東情勢の緊迫化やAIによるサービス代替懸念に加えて、FRB（米国連邦準備制度理事会）による年内の利下げ観測が後退していることも重しとみられますが、軍需産業にとってプラスとみられることから、調整一巡後は底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の高騰や、ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が重しとみられますが、域内諸国の財政拡張政策が支援材料となり、調整一巡後は底堅く推移するとみています。

	4月2日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,582.69	3.36%	▲3.43%	▲1.98%	21.98%
NYダウ	46,504.67	2.96%	▲4.12%	▲0.54%	14.70%

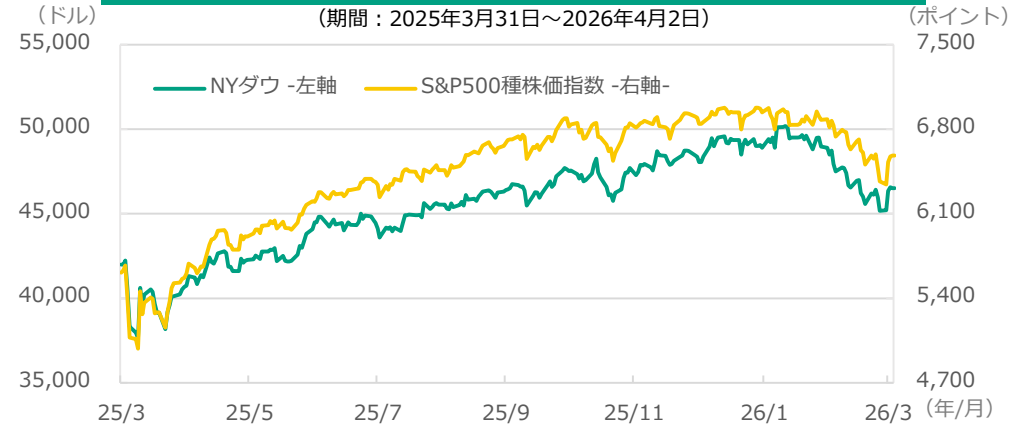
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

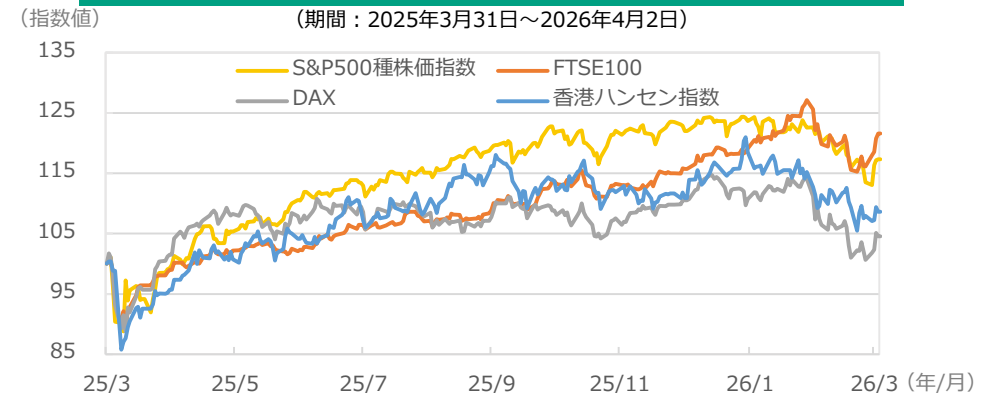
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202604\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202604_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 米国株価指数の推移



## 主要国株価指数の推移



※2025年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2026年3月30日～4月3日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。週前半は、米原油先物相場の上昇が一服し、米長期金利も低下したことから、債券に買いが入りました。しかし、日本時間2日のトランプ米大統領による演説を受けて中東情勢の早期終結観測が後退し、実施された10年債入札は不調な結果となりました。投資家需要の弱さや、原油高を通じたインフレへの警戒感から売りが広がり、金利は前週と同水準で週を終えました。クレジット市場は方向感に欠ける中、ハイブリッド債を中心に堅調さがみられました。

## 投資環境見通し（2026年4月）

## 国内長期金利の低下余地は限定的

日銀総裁は、3月の金融政策決定会合での利上げ見送りに際し、中東情勢の緊迫化によって景気に下押し圧力がかったとしても一時的なものにとどまり、基調的物価に影響しなければ利上げは可能との見解を示しました。原油価格高騰の景気に対する影響は懸念されますが、インフレ懸念から早ければ4月にも利上げが行われるとの見方もあり、国内長期金利の低下余地は限定的で、引き続き上昇圧力がかかりやすいとみています。

	4月3日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.39	0.04	0.26	0.72	1.05
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	330.58	0.10%	▲1.66%	▲3.78%	▲6.24%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202604\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202604_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

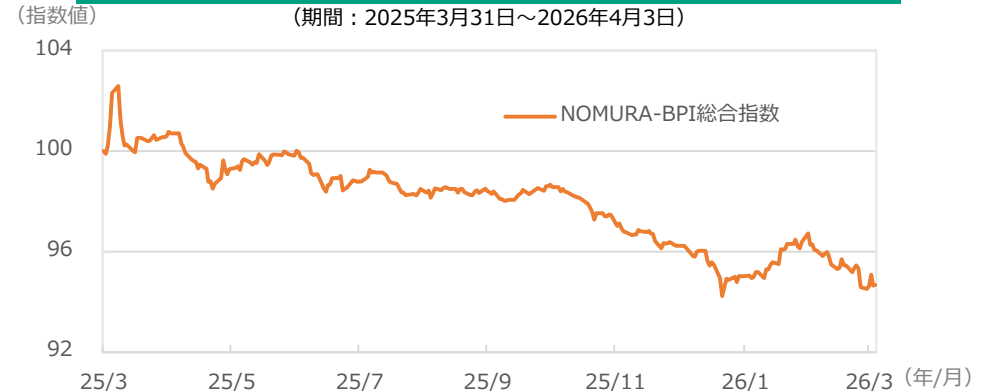
## 日本国債利回りの推移

（期間：2025年3月31日～2026年4月3日）



## NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2025年3月31日～2026年4月3日）



※2025年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2026年3月30日～4月3日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週初は、物価高を背景とした景気先行懸念から債券は買われました。その後も金利低下基調が続き、1日には一時、4.26%まで低下しました。しかし、3日に発表された3月の米雇用統計が市場予想を上回ったことから、早期利下げ観測が後退、債券は売りに転じ、金利は低下幅を縮めて週を終えました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

## 投資環境見通し（2026年4月）

**長期金利は、米国ではレンジ内で推移、欧州（ドイツ）では上昇圧力がかかりやすい**

**米国：**原油価格の高騰を受けた世界的なインフレ懸念を背景に、FRB（米国連邦準備制度理事会）による年内の利下げ観測は後退しています。一方で、景気が悪化すると懸念もあり、強弱材料が交錯する中、長期金利はレンジ内で推移するとみています。

**欧州：**中東情勢の緊迫化を受けた原油価格高騰に伴う域内のインフレ懸念から、ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が広がっています。ドイツ長期金利は上昇圧力がかかりやすい展開とみています。

	4月3日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.32	▲0.12	0.26	0.19	0.26
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース(騰落率)	675.51	0.28%	▲0.39%	8.47%	14.03%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

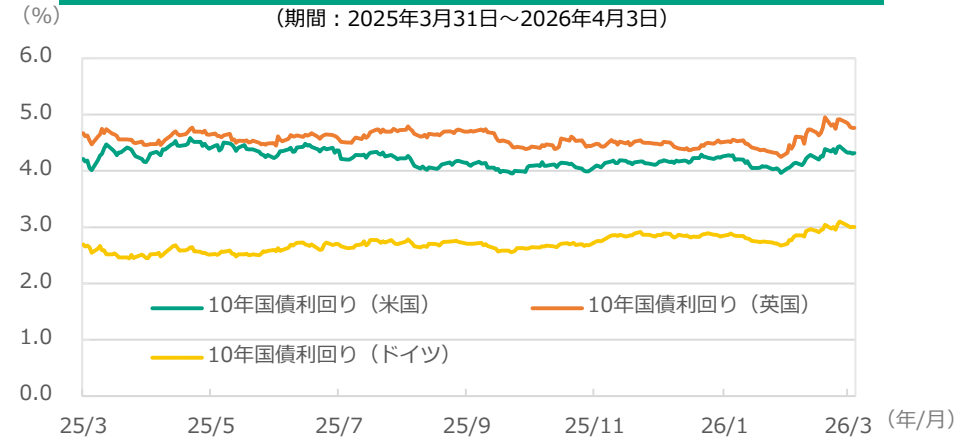
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202604\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202604_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 主要国国債利回りの推移

（期間：2025年3月31日～2026年4月3日）



## FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2025年3月31日～2026年4月3日）



※2025年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2026年3月30日～4月3日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

中東情勢の悪化に対する警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場の調整とともに国内リート市場も売りが優勢となりました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

## 投資環境見通し（2026年4月）

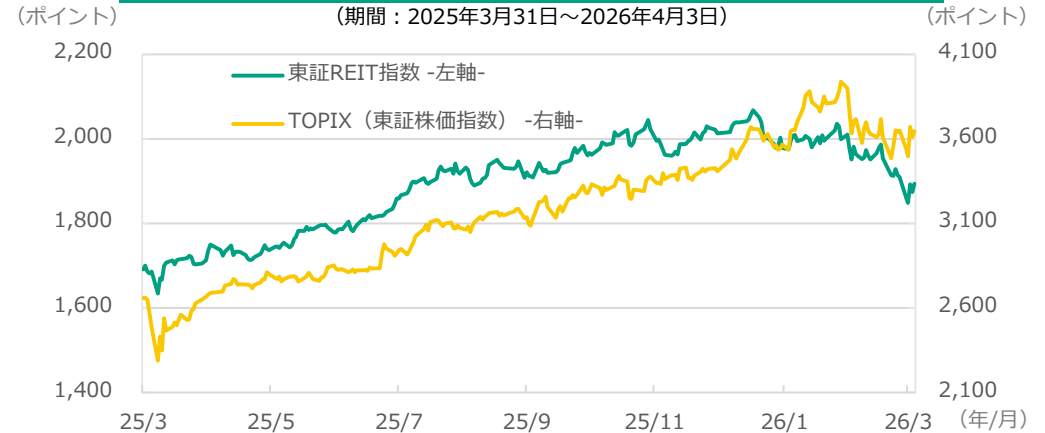
## 国内リート市場は、底堅く推移すると予想

中東情勢悪化による金利上昇やリスク回避の動きから、国内リート市場は調整局面となり、割安感が出てきています。業績面では、賃料引き上げが加速する一方で、借入金利上昇による収益下押し圧力も強まっていますが、低収益物件などの売却益還元の動きも増えており、分配金は高水準が期待されます。今後、市場が落ち着きを取り戻せば、インフレに負けない成長戦略への評価から、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。

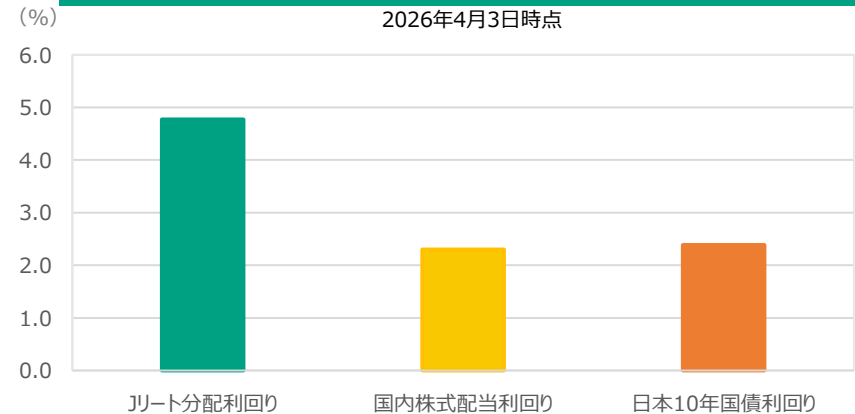
	4月3日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,894.40	▲0.78%	▲4.24%	▲0.74%	12.63%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	3,645.19	▲0.12%	▲3.37%	16.49%	41.91%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

## 東証REIT指数、TOPIXの推移



## 国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## マーケットの動き（2026年3月30日～4月3日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。

中東情勢を巡る見方の変化を受け、原油価格や金利の動きに左右される中、方向感に欠ける展開が続きました。一方、日本政府・日銀による円買いの為替介入への警戒感が根強く、円相場の下支えとなりました。

ユーロは前週末比、対円で下落した一方、対米ドルでは上昇しました。

## 投資環境見通し（2026年4月）

## 米ドル、ユーロはともに円に対して堅調に推移

**米ドル**：中東情勢の緊迫化がドル高要因となり、日本政府による財政拡張政策が円安材料とみられる中、ドルは円に対して堅調に推移するとみえます。ただし、円安が一段と進む場面では日米通貨当局が警戒感を強めるとみられ、次第に上値が重くなるとみえています。

**ユーロ**：ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測がユーロ高要因となり、日本政府による財政拡張政策が円安材料とみられる中、ユーロは円に対して堅調に推移するとみえます。

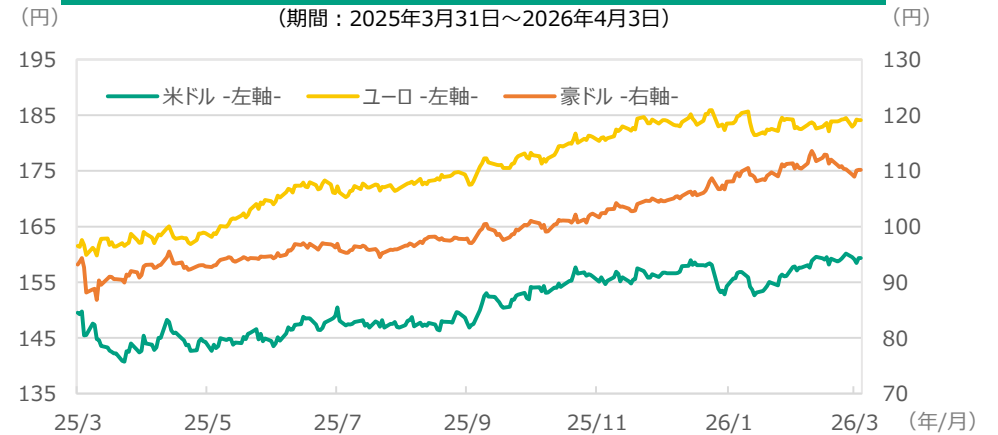
	4月3日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	159.37	▲0.78	1.52	11.92	13.93
ユーロ/円	184.08	▲0.41	1.40	10.97	22.38

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

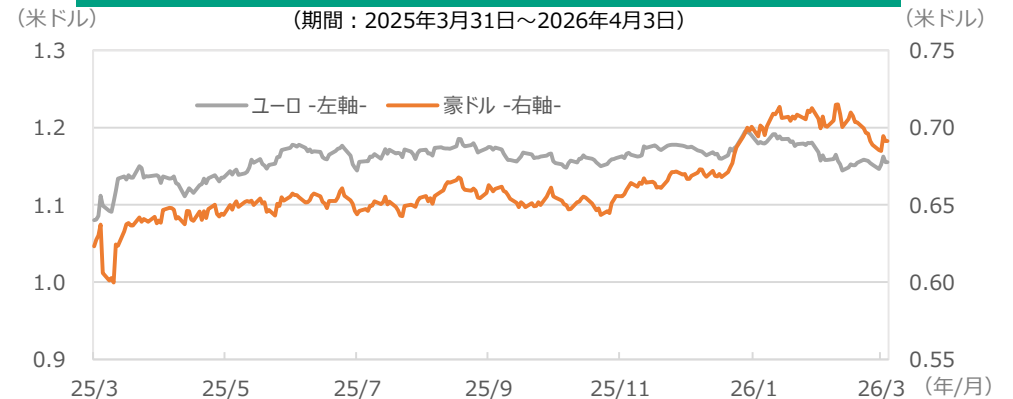
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202604\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202604_outlook.pdf)

## 為替レートの推移（対日本円）



## 為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 使用インデックスについて

● T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

● 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

● S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®および S&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

● NOMURA-BPI 総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● その他当資料にて使用した DAX 指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLC に帰属します。

● 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。● 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。● 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。● 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。